

まえがき

編者が観察してきた2000年代までのマニラは、「変化がみえにくい首都」だった。調査のため訪れるたびに物理的な変化を目にするようになったのは、2010年頃からである。幹線道路沿いにショッピング・モールが次々と建設され、周辺にはオフィス・ビルやコンドミニアムが林立する、長距離を含む公共バスは輸入中古車を改造したものからエアコン付きの新車に、自家用車はバンや四輪駆動車からセダン型、小型車が多数派となった。ノートパソコンとスマートフォンを当たり前にセットでもつ、社会人や学生も急速に増えた。このような光景は好況を示す近年の経済指標を裏づけるものでもあり、開発が進まず「アジアの病人」と呼ばれた1980～1990年代とは隔世の感がある。

他方で、渋滞を避けて幹線道路を外れれば、再開発や整備されずに20年変わらない古い街路があり、ナニーや親が子供を出迎えに集まる校門の隣にある雑貨店や食堂で、就学齢の子供が手伝いをしていたり、それぞれの錆だらけの自転車の横で、配達の仕事か移動客を待つ中年男性の集団を目にする。物質的な豊かさや生活の向上をもたらす機会の偏在がいかに根強く、縮小することが困難な課題であるかを実感させられる。

そこで、「21世紀に入ってからフィリピン」を改めて整理・分析するために企画したのが、研究所で2年間（2016／2017年度）実施した「フィリピン経済・産業の再生と課題」研究会であり、本書はその成果である。

研究会では、マリア・レイナルース・カルロス（Maria Reinaruth D. Carlos）龍谷大学国際学部教授、マリア・マカベンタ・イケダ（Maria Makabenta Ikeda）京都産業大学経済学部准教授、パラガス・ランビーノ（John XXV Paragas Lambino）京都橘大学現代ビジネス学部准教授の3氏を講師として招聘した。政府機関が公表する統計からは読み取ることが難しい海外就労者／帰国者の実態や、フィリピンを含む国際労働移動に関する研究動向、国内の経済・政治・行政と社会開発について貴重な知見を広く伺い、

議論する機会をもてたことに謝意を表したい。

また、1980年代からジャーナリストとして国内外の報道機関に寄稿しながらマニラ市立大学（University of the City of Manila）でも教鞭をとられるマニエル・モガト（Manuel C. Mogato）氏には、2017年7月に実施した政策研究大学院大学との共催セミナーにおいて、ラナオ・デル・スル州マラウィ市（ムスリム・ミンダナオ自治地域）におけるイスラム武装勢力の動向と紛争の背景について講演していただいた。フィリピンを取り巻く国際関係や社会問題に関する取材・執筆経験も豊富な同氏との議論により、演題のみならず、開発の進んでいない地方部の産業や生活の実態について理解を深めることができた。

現地調査では、時間を割いてインタビューに応じて下さった日本・フィリピンの関連省庁や業界団体、大学や研究所および企業・報道関係の方々には、データや報告書、現地ならではの詳細な情報や見解を提供していただいた。このような機会は、ともすれば自らの「専門」分野に限定されがちな調査・分析の対象を、別の視点から理解したり、関心自体を広げてくれる貴重なものでもある。紙幅の都合で個々のお名前は挙げられないが、研究活動への変わらないご協力に深く感謝申し上げる。

社会政策や海外を含む人的移動など、機会を改めてとりあげるべきイシューを残してはいるが、本書がフィリピンという国をより深く知る、あるいは自ら調査・研究を行うきっかけや一助となれば幸いである。

2019年1月

編者